

タイ財閥企業の概要とその動向
 一般調査報告書

タイの経済といえば皆さんどのようなものを想像するでしょうか。国際通貨基金(IMF)によると、タイの名目GDPは5,316億ドル(2022年)で、ASEANではインドネシアに次ぐ2番目のGDPであり、製造業を始めとする第2次産業がその35%を占めています。特に自動車産業に関してタイは世界第10位の生産台数を誇っており、ASEANでもトップクラスの工業国といえるでしょう。もちろん前々回の一般調査報告書でも報告したとおり、観光産業を始めとするサービス業もタイ経済において重要な役割を果たしています。

実はこうしたタイ経済を語る際に欠かせない要素があります。それは財閥企業です。タイでは複数の財閥が存在しており、各財閥が様々な分野で企業活動を行っています。これらの企業が運営している事業の中には、私たちにもなじみ深い日本の企業やブランドの名前も見ることができます。今回の報告書では、そんなタイの財閥企業について、その概要や最近の動向などをまとめていきたいと思います。

1 タイ経済の概要

タイの財閥を詳しく見る前に、タイ経済の概要を確認しておきましょう。タイ経済の基本データは以下の表1及び図1のとおりです。

項目	2022年実績	2023年予測
人口	7,008万人	7,018万人
名目GDP	5,316億ドル	5,742億ドル
(GDP伸び率)	+2.6%	+3.4%
一人当たり名目GDP	7,651ドル	8,180ドル
輸出総額	2,871億ドル	-1.0~0.0%
輸入総額	3,032億ドル	-0.7~0.3%

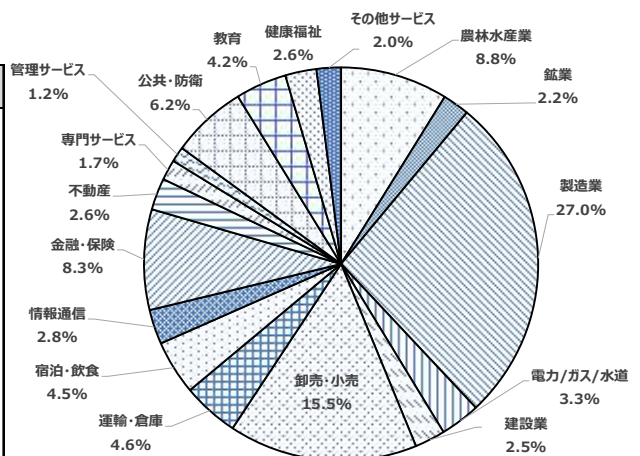


表1 タイ経済基本データ(出所:IMF及びタイ財務省) 図1 タイのGDP構成比率(出所:NESDCから作成)

IMFによると、2022年のタイのGDPは5,316億ドルで世界第27位、ASEANの中ではインドネシアの1兆1,319億ドルに次いで第2位となっています。また、一人当たりGDPは7,651ドルと世界第88位、ASEANではシンガポール、ブルネイ、マレーシアに次ぐ規模で、いわゆる中所得国に分類されます。

また、図1にあるとおり、GDPの27%を自動車や電機・電子産業を始めとする製造業が占めている一方、農林水産業は8.8%となっており、まさに工業国といえます。この図ではいくつかの項目にまたがるため明確に表れてはいませんが、観光産業による収入はコロナ前の2019年には610億ドルにも及び、タイの一大産業となっています。

その他、以下のような経済的特徴があります。

- ・進出している日系企業の拠点数はおよそ 5,900 拠点で、ASEAN で最も多い(2021 年 10 月 1 日時点)
- ・GDP に占める輸出額割合が約 70%と外需依存度が高く、世界経済の浮き沈みに左右されやすい
- ・華僑系の企業が多い。

こうした特徴をもつタイ経済の中で、一際存在感を放っている企業がいわゆる財閥企業といわれる企業群です。財閥企業の成り立ちはそれぞれ異なりますが、今日においては様々な分野で多角的な事業展開を繰り返し、巨大なコングロマリットとなっている点は共通しています。

2 財閥企業の概要とその成り立ち

タイの財閥企業について述べる前に、タイの歴史と、こうした財閥企業の成立に深く関係しているタイと中国との関わりについて、簡単に述べていきたいと思えます。

(1) タイの歴史概要

タイ国政府観光庁によると、タイ族による国家は、13 世紀初頭、現在のカンボジア付近に存在したクメール王朝による支配を退け、スコータイ王朝を築いたのが始まりとされています。スコータイ王朝は寺院建設により上座部仏教の普及に尽力したほか、タイ文字の考案など、現在のタイ文化の基礎を築き上げました。スコータイ王朝は勃興から約 200 年、9 代にわたって続きましたが、チャオプラヤ川沿いに台頭していたアユタヤ王朝の属国となり、15 世紀中頃に消滅しました。

アユタヤ王朝は 14 世紀中頃、タイ中央部のチャオプラヤ川沿いに興り、その恵まれた立地条件を背景に国際交易都市として発展しました。17 世紀頃にはオランダやフランス、日本など世界各国から商人が渡来し、アユタヤは当時のシャム国の首都として隆盛を極めたといえます。ちなみにアユタヤの中には、御朱印船貿易に携わった日本人商人などが集まる日本人町を始め、ポルトガル人町やオランダ人町などの外国人居住区が多く形成されました。日本人町には最盛期で 2,000~3,000 人も日本人が暮らし、浪人などはアユタヤの傭兵としてビルマ(現ミャンマー)軍との戦いにも参戦していたようです。ちなみに日本人町の頭領や日本人傭兵部隊の隊長を務めた山田長政もこの時期に活躍し、当時の王から最高官位のオークヤーの地位を賜っています。

417 年間もの長期間存続したアユタヤ王朝ですが、1767 年、ビルマの侵攻によりその長い歴史に終止符が打たれました。

その後、戦乱によりわずか 15 年という短命に終わったトンブリー王朝を経て、現在も続くラッタナコーシン王朝(チャクリー王朝又はバンコク王朝とも呼ばれる)につながっています。



図2 アユタヤ日本人町の跡地である現・日本人村
(筆者撮影)



図3 日本人町の長として活躍し、当時の王から
官位を与えられた山田長政像(筆者撮影)

(2) タイと中国との関わり

ここで、タイと中国との歴史的関わりを見ていきましょう。

タイと中国との貿易はスコータイ王朝の時代から始まっており、アユタヤ王朝の時代も盛んに中国との貿易が行われていました。17世紀のアユタヤには、日本人町と同程度の規模である3,000人程度の中国人が暮らしていたとされ、中国人商人が多かったようです。それが18世紀になると、欧州列強による東南アジアへの進出に伴うサトウキビやゴム栽培のプランテーション農業の導入等によって多くの労働力が必要されるようになったと同時に、中国南部の華南地方で人口が増加したことをきっかけに、東南アジアに多くの中国人が流入することになりました。その行先の一つがタイであったと言われています。

こうした流れの中で、歴史に名前を残す中国人移民(の子孫)が現れ始めました。先ほど少し話題に挙がったトンブリー王朝の国王であったタークシン王は、中国広東省東部の潮州・汕頭地域にルーツを持つ潮州人の血を引いていたことから、戦乱で疲弊した経済を立て直すため、中国人のタイ移住を積極的に奨励するとともに、同郷の潮州出身の華僑を「御用華僑」と呼び優遇したことで、潮州華僑は政治、経済両面で勢力を拡大していきました。なお、このときの潮州華僑の勢力拡大の勢いそのまま、次の王朝においても国内の華僑の中では潮州華僑が多数派を占め、それは現在においても続いています。

19世紀中頃になると、東南アジアにおける欧米列強の植民地化が勢いを増し、タイもその脅威にさらされることとなります。そこでタイはアメリカ、イギリス、フランスと通商条約を結んで自由貿易へ移行するとともに、中央集権的な絶対王制のもと、行政組織の改革や鉄道・道路の敷設、電気や電報事業などの近代化を行いました。このことにより、タイは東南アジアで唯一植民地化を逃れたとともに様々な分野で労働者の需要が高まり、ますます中国系移民が多く流入することになりました。また、当時身分が高くなかった中国人は、あまりポジティブな印象のなかった「商売」という分野に励んだという背景もあり(タイ人が苦手とする商売を中国人に任せたという説もあります)、企業活動においても華人・華僑の活躍が目覚ましくなりました。そして、20世紀になると、華僑とその家族が会社の所有と経営を行う同族企業(ファミリービジネス)が多くなりました。これが華僑系財閥の始まりです。

(3) 華僑系以外の財閥

もちろん華僑系以外の財閥もあり、その代表的なものは Siam Cement グループ(SCG)です。華僑系財閥とはその成り立ちが全く異なっており、当時の国王であったラマ6世の勅令によって設立されました。SCGはタイで最古の近代的製造企業であり、その歴史は古く、今年で設立110年になります。デンマーク人の生産技術・経営ノウハウと王族等の資金・人脈が融合して誕生した企業で、1974年に初めてタイ人社長が誕生するまでの約60年間はデンマーク人が社長を務めたことも特徴的です。

一時期は国王の私的財産を扱う国王財産局が資本金の80%を出資するなど、国王の私的事業的な側面を持っていましたが、1932年の立憲革命の際に国王財産局は解体、現在の王室財産管理局に引き継がれ、同局が所有する株式は約30%まで減少しました。しかし、このことをきっかけとして、王室から独立した経営者が事業を行う、今日の近代的企業への歩みを始めたようです。

3 代表的なタイ財閥企業の概要

これまで述べてきたような歴史的経緯により、タイの民間企業は華僑系の企業が多くなっています。その中でも特に事業の垂直的統合と水平的統合を繰り返し拡大していった同族企業である財閥が、タイ経済の主要な部分を担っています。その範囲は、小売、流通、農業、食品、自動車、不動産、金融、メディア、自動車、建材、化学、アパレル、通信、果ては工業団地までと、非常に広範囲に及びます。

財閥の名前を冠していなくても実は財閥が展開している事業も多く、例えば、コンビニエンスストア「セブンイレブン」や牛丼の「吉野家」、ドラッグストアの「ツルハドラッグ」など、タイ国内で見られる日本でもおなじみの店舗も、実は財閥企業が展開している場合があります。代表的な財閥企業とその大まかな特徴を、簡単に表 2 にまとめました。

企業名	大まかな特徴
CPグループ 	華僑系財閥で農業・食品加工事業やコンビニ「セブンイレブン」を展開するとともに、自動車販売や不動産開発など手広い事業分野をカバーする。
TCCグループ 	華僑系財閥であり、「チャンピール」の製造販売を行う飲料系から、タイ全土の1%を保有と言われる不動産事業、小売・卸売まで幅広い事業を展開する。
Centralグループ 	華僑系財閥で、「Central world」などの大型小売店を手掛ける。また、飲食店チェーンとして、「Mister Donuts」や「吉野家」などを展開。
Siam Cementグループ 	タイ最古の王室系財閥企業。セメントなどの建設資材や化学品を手掛ける。筆頭株主は現国王ラマ10世で、株式の約30%弱を保有。
SAHAグループ 	華僑系財閥で、「wacoal」や「SHISEIDO」などのブランドを展開する小売業を中心に、「さぼてん」、「MAMA」などの食品・飲料事業を展開。また、工業団地開発事業も行っており、4つの工業団地を運営している。
King Powerグループ 	華僑系財閥で、主に免税店を展開するタイの新興財閥。観光大国タイの主要空港における免税店を独占するとともに、サッカープレミアリーグ「レスターシティFC」を保有。
Boon Rawd Breweryグループ 	タイ初の国産ビール「シンハービール」を製造販売するとともに、食品、不動産、小売など幅広く事業を展開している。

表 2 タイの代表的な財閥企業とその概要 (出所: 各社 Web サイト等から作成)

このほかにもいくつもの財閥企業がありますが、今回のレポートでは表 2 に挙げた 7 つの財閥企業について、その最近の動向も含め、次ページから表形式でまとめています。なお、今回取り上げた7つの財閥企業のうち、中国にルーツがある創業者が立ち上げた財閥企業は、タイ最大の財閥企業と言われる CP (Charoen Pokphand) グループを始め5つと、その多くを占めています。

(1) CP グループ

項目	内容		
設立年	1921 年		
創業者	謝易初		
グループ会社数	200 社超(世界 21 か国)		
従業員数	延べ 36 万人		
総売上高	680 億米ドル(2020 年)		
			
主な関連会社	農業・食品	C.P. Food	飼料の生産、養鶏・養豚・エビの養殖から食肉生産、食品加工等まで行う。世界 17 か国に子会社を持ち 40 か国以上に輸出、売上の 63%が海外。
		Chia Tai	CPグループ源流企業。種、肥料・農薬生産、米生産、農場運営、農業技術の開発等を行う。
		C.P. China(中国)	中国で種や飼料、養豚、養鶏、食品事業を展開。
		CP Crop	農業イノベーションの研究開発を行う。他に天然ゴム開発事業、ココナツ事業、米の多品種事業、果物輸出事業、エンジニアリング事業も実施。
	小売	CP All	国内コンビニ最大手、セブンイレブンを運営。全国の店舗数は 1.2 万店舗を超える。
		Siam Makro	業務用食材卸売のマクロ、直近の買収で Tesco Lotus から Lotus に名称変更して運営。
		C.P. Lotus Corp. (中国)	中国で CP Lotus や CP Freshmart を運営。
	通信等	True Corp.	1990 年に電話通信分野に参入。2000 年代に入り高速データ通信、ブロードバンドインターネットサービスなどを加え、2023 年に業界 3 位 DTAC と合併し、通信大手 AIS を抑え業界トップに。
	不動産開発	C.P. Land	タイで住宅・オフィス向け不動産開発・運営。
		Chia Tai Land	中国で不動産開発事業を展開。
	自動車・工業製品	MG Sales(Thailand)	中国の自動車メーカーとの合弁で四輪を販売。
		CP Foton	中国の自動車メーカーとの合弁でトラック等を販売。
	医薬品	SINO Biopharmaceutical	中国で肝炎や心疾患等の治療薬を製造・販売。
金融	Ping An Insurance(中国)	中国の大手銀行・保険会社の筆頭株主として金融サービスにも関与。	
主な海外進出	中国	1981 年から進出。初期は飼料製造、養豚・養鶏、その後、小売、不動産、医薬品、金融等で様々な事業を投資・運営。	
	米国	2016 年にアメリカの冷凍食品メーカー「Bellisio」を買収。	
	欧州	1993 年にベルギーの Ready-to-eat 食品メーカー「Tops Foods」を買収。	
	ASEAN	1972 年にインドネシアへ進出。その後、1974 年にマレーシア、1996 年にカンボジア、ミャンマー、2006 年にラオス、2009 年にフィリピン、2011 年にベトナムへ進出。主に飼料製造、養豚、養鶏、水産物など。	
	日本	伊藤忠商事、中国の CITIC との提携。2022 年にはトヨタ自動車とも協業発表。	
主な最近の動向	<p>○2018 年、CP グループを中心とする企業連合は、ドンムアン空港、スワンナプーム空港、ウタパオ空港を結ぶ 3 空港高速鉄道プロジェクトの建設と 50 年間の運営権に向けた契約を結んだ。総事業費は 2,245 億 THB。</p> <p>○2022 年、ベトナム南東部の Binh Phuoc に ASEAN 最大の鶏肉加工工場を建設。投資金額は約 95 億 THB で、生産能力は 5,000 トン/月。この工場から約 10 か国に輸出し、そのうち、約 60%が日本への輸出。2026 年にフル稼働予定。</p> <p>○2022 年、トヨタ自動車とタイのカーボンニュートラル実現に向けた協業検討を発表。① 家畜のふん尿由来バイオガスを活用した水素製造、②この水素を活用した配送トラックの FCEV 化③コネクテッド技術を活用した最適配送ルート提案等による物流効率化を行う予定。</p> <p>○2023 年、Telenor とともに 2 億米ドルで Telecoms-tech Company 育成のためのベンチャーキャピタル(VC)ファンドを設立。</p>		

(2) TCC グループ

項目	内容		
設立年	1960 年		
創業者	Charoen Sirivadhanabhakdi (蘇旭明)		
グループ会社数	100 社 (世界 10 か国以上)		
従業員数	延べ 6 万人		
総売上高	540 億米ドル (2020 年)		
			
主な関連会社	飲料・食品	Thai Beverage	チャーンビールやノンアルコール飲料の製造・販売
		F&N (Fraser and Neave)	乳製品の製造・販売。
		Sermsuk	炭酸水の製造・販売。
		Oishi group	緑茶やハーブ茶などの飲料の製造・販売や、しゃぶしゃぶ店などを運営。
	流通・製造	BJC	近隣国向けの食品・生活用品の製造・販売。
		Asia Books	外国書籍の小売。
		Big C	大型スーパーマーケット。
	保険・金融	SouthEast Group	損害・生命保険、リース、不動産賃貸など。
	不動産	Asset World	不動産の投資・開発。
		Fraser Property	工業・住宅・商業・ホテルの施設のデベロッパー。
		Goldenland	一戸建て住宅のデベロッパー。
		Grand Unity development	マンションのデベロッパー。
		NCC Management	Queen Sirikit Convention Center の運営。
農業	cristalla など	ゴム、パイナップル、パームオイル、コーヒー等の栽培、加工。砂糖、サトウキビ、副産物からのバイオマス発電。	
主な海外進出	シンガポール	シンガポールの食品・飲料大手「フレイザー & ニーブ」を買収。	
	ベトナム	ベトナム醸造最大手「サイゴン・ビア」、ベトナムの業務用食材卸売「METRO」を買収。	
	ミャンマー	ミャンマーのウイスキー最大手の「グランド・ローヤルグループ」を買収。	
主な最近の動向	<p>○2019 年、Starbucks (Thailand) を買収。</p> <p>○2025 年に向けて、60～80 億 THB を主に以下の事業に投資。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バンコク中心部 16.7ha、ルンピニー公園近くの地区を共同開発する「One Bangkok」計画の推進。「One Bangkok」は六本木ヒルズ 2 つ分の敷地にオフィスタワー 5 棟、バンコク最高層となるリッツカールトンホテルなどの建設が予定されている。 ・開業 10 年を迎えるチャオプラヤ川沿いの複合商業施設「Asiatique The Riverfront」の増築。 		

(3) Central グループ

項目	内容		
設立年	1947 年		
創業者	Tiang Chirathivat (鄭心平)		
グループ会社数	50 社超 (世界 13 か国)		
従業員数	約 8 万人		
総売上高	推定約 80 億米ドル (2021 年)		
	CENTRAL GROUP		
主な関連会社	小売	Central Retail Corporation	小売事業で様々なスタイルの店舗を展開。
		Central Home Group	建材、インテリア用品、家電などの小売事業。
		Central Marketing Group	ファッション、ビューティー、腕時計等の小売。
		Central Department Store	デパートの運営。
	ホテル	Central Plaza Hotel	自社ブランドとして、Centara Gran など、国際ブランドとして Park Hyatt Bangkok、Hilton Pattayaなどを運営。
	飲食チェーン	Central Restaurant Group	Mister donut、KFC、ペッパーランチ、吉野家、天井てんやなど 19 ブランドの飲食チェーンを運営。
	不動産開発	Central Pattana	デパートや商業施設などの不動産開発。
	金融	Central Insurance Broker	損害保険・生命保険の代理店。
	デジタル E コマース	JD.com	E コマースのプラットフォーム、フィンテック事業を運営。
		Grab	配車アプリのモバイルプラットフォーム。
Commom Ground		Commom Ground (Thailand) と合弁でコワーキングスペースを提供。	
主な海外進出	日本	日本初のタイ系ホテル「Centara Grand Hotel Osaka」を展開。	
	ASEAN	インドネシアにホテル「Central Indonesia」を、マレーシアにデパート「Central i-City」、ベトナムにデパートを約 40 店舗展開。	
	欧州	イタリア、ドイツ、イギリス、スイス、デンマークなどでデパートを展開。	
	中東	オマーン、カタールでホテルを計 4 か所展開。	
主な最近の動向	○2023 年 3 月に、今後 5～10 年で各プロジェクト 200 億 THB 以上の 5 つのメガプロジェクトを行うと発表。現在発表されている、デュシットターニーグループと合弁の「Dusit Central Park」の建設は、総投資額 460 億 THB。		

(4) Siam Cement グループ

項目	内容		
設立年	1913 年		
創業者	Rama VI.		
グループ会社数	342 社(世界 14 か国)		
従業員数	約 5.4 万人		
総売上高	約 160 億米ドル(2021 年)		
主な関連会社	セメント・建材	SCG Cement	セメントの製造・販売。
		COTTO	セラミック製品の製造・販売。
		SCG Home	建築資材の製造・販売、コンサルタント事業。
	化学品	SCG Chemical	バイオプラスチック、ポリプロピレン、ポリエチレン樹脂、ポリマー、PVC などの製造・販売。
主な海外進出	インドネシア	SCG Packaging	各種素材のパッケージング製造、ソリューション提供。
			2018 年、建材リテール事業「PT Catur Sentosa Adiprana Tbk(CSA)」に 24 億 THB を投資(29%)。同社はホームセンター「Mitra 10」を運営、インドネシアの主な都市に 27 店舗を出店。総売上は約 237 億 THB。
主な最近の動向	<p>○2022 年、タイのエネルギー会社 BGRIM と MOU を締結し、日本と韓国での再生エネルギー事業へ投資。</p> <p>○2023 年、SCG Logistic がタイロジスティクス企業の JWD と株式交換し、SCG JWD を設立。今後、海外企業の M&A や買収により海外に積極的に展開し、国内対海外の収入率を、現在の 8 対 2 から、5 年後に 5 対 5 にすることを旨とする。</p>		



(5) SAHA グループ

項目	内容		
設立年	1972 年		
創業者	Thiam Chokwattana(李興添)		
グループ会社数	200 社超(世界約 10 か国)		
従業員数	約 10 万人		
総売上高	推定約 80 億米ドル(2021 年)		
主な関連会社	卸売	SAHA PATHANAPIBUL (SPC)	食品・生活用品の商品を販売。
		I.C.C. INTERNATIONAL	化粧品、アパレル、ファッション系商品を販売。
	小売	DONKI (THAILAND)	ショッピングセンター「DON DON DONKI」の運営。
		SAHA KOMEHYOU	中古品販売の「コメ兵」を運営。
	食品	PRESIDENT BAKERY	パンの製造。
		THAI PRESIDENT FOOD	即席めん MAMA を製造。
警備	THAI SECOM SECURITY	警備サービス「SECOM」を提供。	
不動産	SAHA TOKYU CORPORATION		サービスアパートメント「HARMONIQ」、「GREEN LIFE」の建設運営。
主な海外進出	アジア	カンボジア、バングラデシュに THAI PRESIDENT FOOD が食品工場を設立。	
	欧州	ハンガリーに THAI PRESIDENT FOOD が食品工場を設立。	
主な最近の動向	<p>○2017 年、E コマース大手の LAZADA と業務提携を開始。</p> <p>○2021 年、自動販売機事業を行う Sun Vending Technology がタイ証券取引所に上場。2025 年までに自動販売機の 75% をスマート化する予定。</p> <p>○2022 年、タイの高架鉄道運営会社である BTS とともに、衣料製造の THANULUX を通じて、子会社である Oxygen Asset に約 43 億 THB を、NOBLE DEVELOPMENT の不動産開発プロジェクトに 24 億 THB 投資することを発表。</p> <p>○2022 年、SAHA グループ初の高層商業ビル「King Bridge Tower」を約 60 億 THB で開発することを発表。</p>		



(6) King Power グループ

項目	内容		
設立年	1989 年		
創業者	Vichai Srivaddhanaprabha		
グループ会社数	16 社		
従業員数	1.2 万人		
総売上高	27 億米ドル(2022 年)		
主な関連会社	免税店	King Power International	都市内の免税店を運営するほか、劇場・レストランを運営。
		King Power Duty Free	タイの空港のターミナル内での免税品販売。
		King Power Tax Free	スワンナプーム空港とドンムアン空港の免税店内でのお土産・名産品の販売。
		King Power Marketing & Management	タイ国際航空、エアアジア、タイスマイルにおける免税品の機内販売を運営。
	ホテル	King Power Hotel & Management	Pullman King Power Bangkok Hotel を運営。
主な最近の動向	<p>○2023 年、非免税小売店の展開やスポーツ事業、CSR 事業など 8 つのポストコロナ事業を発表。また、現在、スワンナプーム空港の第1サテライトターミナルでのリテールエリアと免税エリアの開業準備中。</p> <p>○2023 年、オンライン事業について、「Accenture」と連携し DX を進めることを発表。</p> <p>○2024 年には都市内での新しいリテールスペースの開業に向けて約 20 億 THB の投資を予定している。</p>		



(7) Boon Rawd Brewery グループ

項目	内容		
設立年	1933 年		
創業者	Praya Bhirom Bhakdi		
グループ会社数	159 社		
従業員数	0.35 万人		
総売上高	56.5 億米ドル(2021 年)		
主な関連会社	食品・飲料	Prathum Thani Brewery など	シンハービール、飲料水、炭酸水等の製造・販売。
		Singha Kameda (Thailand)	亀田製菓と合弁企業で、タイであられやせんべいなどを製造・販売。
	飲食店	Food Factorys グループ	食品開発に関するコンサルタント事業を行う Food Innovation Center、ステーキやタイ東北料理を提供する KY Restaurant Group、バー・レストランの Est. Companyなどを運営。
	不動産開発・ホテル	Singha Estate	Holiday Inn や Mercure などのホテル運営、S・METRO、SINGHA COMPLEX などの商業施設の運営。
	製造	Bangkok Glass	ガラス瓶の製造。タイで最大の生産能力をもつ。
	物流	Boon Rawd Supply Chain	31 万㎡の倉庫とディストリビューションセンターを国内 13 か所運営。
主な海外進出	米国	マイアミにグループ初の海外レストラン「Est.33」を開店。	
主な最近の動向	<p>○2022 年、Boon Rawd Trading がタイ石油公社(PTT)の子会社である「MODULUS VENTURE」と合弁で飲料製造会社を設立。投資総額は 4 億 THB。</p> <p>○2023 年、Singha Estate が購入住宅街プロジェクトを立ち上げ、1,500 万~1.2 億 THB の価格帯で、一戸建て住宅を販売予定。</p>		



4 まとめ

今回のレポートではタイの代表的な財閥企業をまとめました。これら財閥企業は、元々は雑貨を扱う地域の小売店(CENTRALグループやSAHAグループ)だったり、種の輸入販売店(CPグループ)だったのですが、今日においてはタイのあらゆる分野に進出するコングロマリットとなり、大きな影響力を持っています。さらに海外展開にも積極的な場合が多く、その事業範囲は今も拡大を続けています。

資本力のあるこうした財閥企業が大きな力を持つことでタイ国内の経済は安定する一方、新規参入が難しくなる、新しいアイデアやビジネスモデルを持つスタートアップが生まれにくくなる、などの弊害もあります。実際、2022年の東南アジアにおけるスタートアップの資金調達額のうち、タイはわずか2.6%しか占めていないというデータもあり、同じASEANのシンガポールやインドネシア、ベトナムなどに遅れを取っています。財閥企業自身も、その巨大さゆえに意思決定に時間がかかったり、資本力はあれども新しいアイデアを生み出す力がないという状況のようです。そこでここ数年、財閥企業の中では、コーポレートベンチャーキャピタルを立ち上げてアイデアを持つスタートアップを支援し、お互いにとって良い関係を築こうという動きも出てきています。今後、タイでも財閥の支援を受けたスタートアップ、ユニコーン企業が多く輩出されるかもしれません。

このようにタイ経済にとって財閥企業は良い面も悪い面もありますが、もはやタイ経済と財閥企業は切り離して考えることはできません。もし日本からタイへ進出をお考えの場合は、こうした財閥企業とうまく付き合い、連携し、ときにはそのネットワークや影響力を活用することが、成功への近道となるかもしれません。

5 あとがき

5月にタイの下院議員総選挙が行われ、暫定結果ではありますが野党の前進黨、タイ貢献党が圧勝する結果となりました。2014年に軍事クーデターによって政権を握ったプラユット首相に対し、国民がNoを突き付けた形となり、選挙の正式な結果が出た後は新政権が発足する可能性が高くなっています(選挙後60日以内に発表、一部報道では6月中には正式発表とも言われている)。しかしながら、タイの首相選出の条件として、上院250議席と下院500議席を合わせた半数以上である376議席が必要となっているところ、上院250議席はクーデターを起こした軍を中心とした国家平和秩序評議会が任命していることから、野党としては下院のみで376議席を獲得しないと首相選出ができないこととなります。現在、連立に関して覚書を締結した野党8党全てを合わせても313議席となり、63議席足りない状況です。そのため、今後どのような動きになるか専門家の間でも意見が割れています。

選挙前まではあれほど道路を賑わしていた選挙看板も今ではすっかり撤去され、少し寂しく感じます。無数にあった看板を本当に撤去できるのか?と聞いていましたが、意外にも全て綺麗になくなっていったのが印象的でした。この後の首相選出まで、しばらくはタイ国内の政治の動きが激しくなりそうですので、本レポートでも引き続き報告したいと思います。

【参考文献】

タイ政府観光庁 amazing THAILAND 歴史 <https://www.thailandtravel.or.jp/about/history/>(参照 2023-6-8)
鈴木佑記(2019)移民が形作るタイ・華人・華僑に着目して-. シンポジウム「移民・外国人労働者問題の諸相」報告Ⅲ
市川信愛(1981)華僑研究への新しい視座を求めて:タイ国華僑社会を例示として
平賀富一(2014)アジアの有力企業の国際事業展開とグローバル人材の育成について-タイ・サイアムセメントグループの事例. ニッセイ基礎研究所 <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=41280?site=nli>(参照 2023-06-07)

池上一希、金勲貞(2022)変貌を遂げるアジアのコングロマリット タイ財閥 2022 最新動向. Arayz2022 年 12 月号
タイランドピックス編集局(2021)タイの 10 大財閥企業-タイを動かす最強コングロマリット総覧. Thailandpicks
<https://thailandpicks.com/thai-compnay/>(参照 2023-6-8)

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。